



JRI news release

日銀短観(12月調査)予測

2001年12月7日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/research/>

日銀短観（12月調査）予測

12月12日発表予定の日銀短観（12月調査）は、内外経済の調整深刻化を背景に、企業マインドが一段と悪化していることが確認される見込み。

すなわち、12月の業況判断DIは、全規模・全産業ベースで47%ポイントと、9月対比11%ポイントの悪化となる見通し。製造業では、世界同時不況入りを背景とする輸出の減少傾向持続、設備投資の調整局面入りにより、9月対比10%ポイントと悪化傾向が持続。これまで相対的に堅調を維持してきた非製造業でも、物価下落傾向の強まりに加え、個人消費も秋口から減少傾向が明確化してきたことを背景に、同12%ポイントの悪化。今後を展望しても、内外株価と世界景気の低迷持続、国内景気の一段の悪化が予想されることから、企業マインドの慎重化姿勢は当面持続する見通し。

2001年度の設備投資額は、全規模・全産業ベースで前年度比5.4%と、9月時点とほぼ同水準にとどまる見通し。ただし、マインドの慎重化、業績の大幅悪化などを受けて、大企業では9月対比下方修正される見込み。

このように景気は急速に悪化しており、少なくとも2002年前半までは厳しい状況が続く公算大。こうしたなか、今後の注目点は、財政政策面における政府のスタンス。税収の大幅下振れが確実な情勢のもとで、「国債発行30兆円」という形式的な目標に拘泥しすぎることは、橋本政権の轍を踏む恐れ。構造改革路線を継続・進展させるためには、中期的な財政再建シナリオを提示しつつ、それと整合的な範囲で、構造改革に資する支出は必ずしも「国債発行30兆円」枠にとらわれず前倒し計上すべき。

業況判断DIと設備投資計画に関する当社の予測は次ページ以下の通り。

本レポートに関する照会は、調査部 忒村・山田（TEL:03-3288-4524/4245）までお願い致します。
matsumura.hideki@jri.co.jp
yamada.hisashi@jri.co.jp

1. 業況判断DI

- (1) 全規模・全産業の12月実績値は、前回調査(9月)対比 11%ポイントと、悪化ペースが一段と加速すると予想(前回調査の見通し対比 7%ポイントの下方修正)。世界同時不況に対する懸念の高まりから製造業の悪化傾向が持続するなか、これまで相対的に堅調を維持してきた非製造業でも内需低迷を受けて大幅に悪化すると予想。
- (2) 製造業では、全規模にわたって悪化しており、とりわけ大企業では前回調査対比 15%ポイントの大幅悪化。この背景には、輸出・設備投資が減少を続けるなか、在庫が高止まりし、企業業績が大幅に悪化していることを指摘可能。
- (3) 非製造業では、公共投資の減少傾向、物価下落傾向の強まりに加え、夏場まで堅調を維持してきた個人消費が秋口から減少傾向が明確化していることから、前回調査対比 12%ポイントの大幅悪化。とりわけ、地方での公共事業削減の影響を受けて、中小企業では過去最悪を大きく下回ると予想。
- (4) 2002年3月見通しでも、内外株価と世界景気の低迷持続が予想されることに加え、国内景気も一段と深刻さを増すと予想されていることから、業況判断DIは引き続き低水準で推移する見通し。

日銀短観・業況判断DI予測

〔「良い」-「悪い」〕	2000年				2001年				2002年	
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	
								前回予測	(当社予測)	
全規模	▲ 23	▲ 18	▲ 15	▲ 14	▲ 22	▲ 27	▲ 36	▲ 40	▲ 47	▲ 46
製造業	▲ 18	▲ 12	▲ 7	▲ 6	▲ 19	▲ 30	▲ 43	▲ 45	▲ 53	▲ 51
大企業	▲ 9	3	10	10	▲ 5	▲ 16	▲ 33	▲ 31	▲ 48	▲ 43
中堅企業	▲ 12	▲ 5	0	2	▲ 15	▲ 30	▲ 43	▲ 42	▲ 49	▲ 46
中小企業	▲ 26	▲ 21	▲ 17	▲ 16	▲ 27	▲ 37	▲ 47	▲ 52	▲ 58	▲ 57
非製造業	▲ 26	▲ 23	▲ 21	▲ 20	▲ 24	▲ 25	▲ 31	▲ 36	▲ 43	▲ 42
大企業	▲ 16	▲ 12	▲ 9	▲ 10	▲ 13	▲ 13	▲ 17	▲ 20	▲ 34	▲ 29
中堅企業	▲ 24	▲ 21	▲ 21	▲ 19	▲ 22	▲ 21	▲ 27	▲ 32	▲ 38	▲ 35
中小企業	▲ 28	▲ 27	▲ 24	▲ 23	▲ 28	▲ 31	▲ 37	▲ 43	▲ 48	▲ 50
大企業	▲ 12	▲ 4	2	2	▲ 9	▲ 14	▲ 25	▲ 26	▲ 42	▲ 37
中堅企業	▲ 20	▲ 14	▲ 12	▲ 11	▲ 18	▲ 24	▲ 34	▲ 36	▲ 42	▲ 39
中小企業	▲ 27	▲ 24	▲ 22	▲ 20	▲ 28	▲ 33	▲ 42	▲ 47	▲ 52	▲ 53

2. 設備投資計画

- (1) 2001年度の設備投資額は、景況感の悪化、企業業績の大幅悪化などを受けて、全規模・全産業ベースで前年度比 5.4%と、9月時点の見通しからほぼ横ばいとどまると予想。
- (2) 製造業では、これまで急速に落ち込んでいた電子デバイス部門に加え、一般機械など他の産業でも減少傾向が明確化する見込み。とりわけ、大企業では9月時点までのプラス予想からマイナスに転じ、投資姿勢の慎重化が顕著。
- (3) 非製造業でも、上方修正ペースが従来に比べ大幅に鈍化する見通し。小売業での大幅減少という一時的要因に加え、個人消費の減少傾向が明確化していることから、サービス業などでも下方修正されると判断。
- (4) 今後を展望しても、ユーザー産業でのIT投資は相対的に堅調を維持する公算が大きく、ストック調整圧力も過去の景気後退局面に比べ小さいというプラス要因があるものの、世界同時不況が懸念されるなか輸出の回復力には期待できないこと、内需の落ち込み明確化により非製造業でも慎重化姿勢が広がると予想されること、などを勘案すれば、今後の上方修正には期待できず、2001年度の前年割れは不可避。

日銀短観・設備投資予測

(前年度比、%)

(調査月)	1999年度	2000年度						2001年度			
	実績	3月	6月	9月	12月	見込み	実績	3月	6月	9月	12月 (予測)
全規模	▲ 9.2	▲ 1.1	▲ 0.1	1.5	3.6	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 8.8	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 5.4
製造業	▲ 15.4	2.3	8.0	11.8	15.3	13.8	10.1	▲ 4.2	▲ 0.4	▲ 3.9	▲ 6.2
大企業	▲ 15.1	4.9	11.3	13.8	16.4	14.6	8.3	2.3	7.7	2.8	▲ 1.3
中堅企業	▲ 12.1	2.7	4.6	10.1	14.6	12.9	12.2	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 16.0
中小企業	▲ 19.9	▲ 9.4	▲ 1.7	5.2	11.3	11.2	15.2	▲ 22.9	▲ 20.4	▲ 17.7	▲ 14.7
非製造業	▲ 6.9	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 10.6	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 5.1
大企業	▲ 13.6	▲ 3.8	0.7	1.4	2.5	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 9.5	▲ 7.1	▲ 7.0	▲ 5.9
中堅企業	▲ 2.1	0.2	▲ 3.0	▲ 1.4	0.1	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 3.7	▲ 2.2
中小企業	▲ 3.6	▲ 6.0	▲ 9.4	▲ 10.3	▲ 7.2	▲ 6.7	▲ 2.6	▲ 20.7	▲ 18.4	▲ 13.0	▲ 10.8
大企業	▲ 14.2	▲ 0.6	4.6	6.0	7.6	4.5	1.5	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 4.1
中堅企業	▲ 3.3	0.5	▲ 2.1	▲ 0.2	1.7	▲ 4.6	▲ 4.6	▲ 7.9	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 4.0
中小企業	▲ 8.0	▲ 6.8	▲ 7.6	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 2.5	1.6	▲ 21.3	▲ 18.9	▲ 14.3	▲ 11.9

以 上